

# 政治・経済

1 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

一国の経済規模をはかる指標として、フローとストックという2つの概念がある。フローとは一定期間のなかで生み出される量のことであり、ストックとはこれまでのフローが蓄積した量のことである。

□ A □ (GDP) は一定期間に国内でどれだけの価値が新たに生み出されたかを示す指標である。すなわち、最終生産物の価額から中間生産物の価額を差し引くことによって求められる □ B □ の合計額を示している。このなかには、海外で働いている日本人が生み出した所得は □ あ □ が、国内で働いている外国人が生み出した所得は □ い □。また、市場で取り引きされないような家事労働や余暇などは □ う □。

□ A □ に海外からの純所得を加えたものが □ C □ (GNI) である。その額から、工場や設備などの価値が減った分を控除したものを □ D □ (NNP) という。その額からさらに、補助金と間接税を加減したものを国民所得 (NI) という。国民所得は、生産、分配、支出の面からとらえることができ、それらの額が理論上一致することを □ E □ の原則という。

一方で、これらのフロー概念に基づく指標は、必ずしも国民生活の豊かさをそのまま反映しているとは限らない。そのため、国民の福祉を総合的に示す指標として、国民純福祉などの指標が考案されている。

また、フローの量が大きくても、ストックの量が少なければ、国民の生活は豊かであるとはいえない。ストックの充実も大切であるといえる。

問1 文中の空欄 □ A □ ～ □ E □ に入る最も適切な語句をすべて漢字で答えよ。

問2 文中の空欄 □ あ □ ～ □ う □ には、「含まれる」か「含まれない」のいずれかの語句が入る。それぞれの空欄に入る最も適切な語句を答えよ。

問3 下線部(1)に関連して、これを □ え □ という。空欄 □ え □ に入る最も適切な語句を漢字6文字で答えよ。

問4 下線部(2)に関連して、□ D □ が400兆円、補助金が10兆円、間接税が20兆円のと看、国民所得は計算上 □ お □ 兆円となる。空欄 □ お □ に入る最も適切な数字を答えよ。

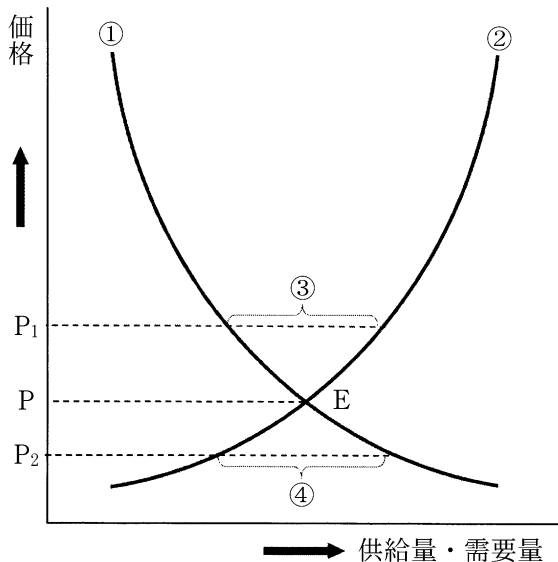
問5 下線部(3)に関連して、国民純福祉をアルファベット3文字で答えよ。

問6 下線部(4)に関連して、次の問に答えよ。

(a) 一定時点において、国全体で実物資産や対外純資産がどれくらい蓄積されているかを示すストックの量を □ か □ という。空欄 □ か □ に入る最も適切な語句を漢字2文字で答えよ。

(b) 企業が自己のために所有して利用するものを私的資本というのに対して、道路や港湾、公園などのように政府などが整備するものを □ き □ という。空欄 □ き □ に入る最も適切な語句を漢字4文字で答えよ。

2 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。



市場は、「価格の自動調整作用」といわれるように、供給量と需要量とのあいだにギャップがある場合、価格が上昇または下落することによって、供給量と需要量とが一致するように調整作用を働かせる。競争的な市場を考えてみよう。売り手と買い手が多数存在し、売り手も買い手も同一の情報を有し、市場に自由に参入・退出できるような市場を想定し、価格変化以外の条件は一定の与えられたものとして売り手と買い手が行動すると仮定しよう。

一般的に、需要量は価格が上昇すれば  A  し、下落すれば  B  する。供給量はその逆である。したがって、図で示すと、 C  は、右肩下がりの曲線①となる。

D  は、逆に、図では②で示される、右肩上がりの

曲線である。この両曲線の交点 E が、需要量と供給量の一致するところであり、ここでの価格 P が 需要と供給を一致させる価格 である。価格が P より高い  $P_1$  であれば、 E  が発生している (③)。この場合、価格は、 F  していくことによって、 G  を減少させ、 H  を増大させるように働く。

価格が同一であっても、需要を変化させる条件が発生するとどうなるだろうか。買い手の側で所得増大が生じたとすれば、需要曲線は、 I  に移動し、供給曲線との交点もそれにより移動し、需要と供給を一致させる価格は、 J 。供給曲線も技術革新などによって移動する。また、曲線の傾きは、価格の変化に対して需要量や供給量がどのくらい変化するかを表しており、商品によっても異なる。米のような生活に欠かせない必需品は、価格が上昇しても消費者は買わざるをえず、需要量はそれほどには変化しない。そのため、このような商品では、需要曲線の傾きが  K  になる。

価格はこうして資源の過不足情報を提供し、その変動を通じて需給を調整する。そのことによって、資源の効率的な利用がもたらされ、市場がうまく機能すれば、結果的に資源の最適な配分が達成される。とはいえ、現実には、市場機構がそうした本来的な機能を発揮しない場合がある。

消費の非排除性と非競合性を特徴とする公共財は、政府が税金を財源として供給する。巨大な設備を要する産業で、規模を拡大するほど生産費用が低下する費用逡減産業では、競争にゆだねると自然  L  が成立しやすく、電気や水道などの事業では、地域  L  を認めるかわりに公共的な規制によりコントロールし、公共性と効率性のかねあいがはかられる。

製品・サービスの供給を一社が占めている場合を  L 、少数の数社がその大半を占めている場合を  M  という。 M  市場では、1つの企業が  N  (価格先導者) となって、価格設定し、他企業もこれに追随することがあり、こうして企業が協調して形成した価格を  O  とよぶ。また、

## 政・経

□ M □ 状態にあっても、品質やデザイン・ブランドによる差別化や、宣伝・広告などの価格以外の面での非価格競争が行われる。□ L □ ・ □ M □ 市場では、価格競争が弱まり、価格が低下しにくくなり、消費者の不利益がもたらされたりするなどの弊害が生じるため、各国は □ L □ 禁止法などを設けて対応している。

「市場の失敗」の代表例が、外部性（外部効果）である。外部性とは、ある主体の活動が市場取引を通さずに他の主体の豊かさや満足度に影響を及ぼすことを指す。対価を支払わなくても豊かさが増すような場合を外部経済とよぶ。駅の新設によって商店街の売上げが増えるようなケースがこれにあたる。反対に、他の経済主体の活動から、対価を受けとることなく不利益をこうむる場合を外部不（負）経済とよぶ。公害や環境破壊がこの典型である。この場合は、法的規制や課税、被害者救済のしくみなどの対策が必要となる。

「市場の失敗」は、そのほか、情報の非対称性などによっても生じる。悪質商法などもこの非対称性にもとづく場合が多い。非対称性を解消する制度が不可欠となる。

問1 文中の空欄 □ A □ ～ □ D □ にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものを以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. A 増大—B 減少—C 供給曲線—D 需要曲線
- イ. A 増大—B 減少—C 需要曲線—D 供給曲線
- ウ. A 減少—B 増大—C 供給曲線—D 需要曲線
- エ. A 減少—B 増大—C 需要曲線—D 供給曲線

問2 文中の空欄 □ E □ ～ □ H □ にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものを以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. E 超過需要—F 下落—G 供給量—H 需要量
- イ. E 超過需要—F 上昇—G 需要量—H 供給量
- ウ. E 超過供給—F 下落—G 供給量—H 需要量
- エ. E 超過供給—F 上昇—G 需要量—H 供給量

問3 文中の空欄 □ I □ ～ □ K □ にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものを以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. I 右—J 上昇する—K 急
- イ. I 右—J 下落する—K ゆるやか
- ウ. I 左—J 上昇する—K 急
- エ. I 左—J 下落する—K ゆるやか

- 問4 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句を答えよ。 ・  は漢字2文字で、 はカタカナで、 は漢字4文字で答えよ。
- 問5 下線部(1)の価格のことを何というか、漢字4文字で答えよ。
- 問6 下線部(2)のような特質・効果、またはこの特質・効果によって大規模生産が利益を増大する効果を何というか、5文字で答えよ。
- 問7 下線部(3)に関連して、日本では公害対策基本法を発展的に受け継いで1993年に  法が制定された。空欄  に入る最も適切な語句を答えよ。
- 問8 下線部(4)に関連して、ケネディ大統領は、1962年の特別教書で「消費者の4つの権利」を明確にした。この4つの権利とは、 である権利（ を求める権利）、知らされる権利、選択できる権利、 を反映される権利をいう。空欄  ・  に入る最も適切な語句を、それぞれ漢字2文字で答えよ。

## 政・経

3 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

日本国憲法は前文で「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する」として  を謳い、さらに第9条で戦争の放棄と戦力の不保持、交戦権の否認を定めている。

第9条に戦力の不保持が定められたことにより、日本では軍隊が廃止されることとなった。しかし、米ソが対立する冷戦がアジアにも影響を及ぼすようになり、その影響の一つである  が1950年に勃発すると、GHQはそれへの対策の一つとして、占領統治中の日本に対し  の創設の指令を出した。この組織は、日本の独立回復後の1952年に  に改組され、さらにその2年後の1954年にこれに代わって自衛隊が発足した。

自衛隊はその発足当初から、憲法第9条が禁ずる戦力にあたるかどうか議論の対象となってきた。政府は一貫して合憲であるとの見解を採ってきたが、この問題は裁判でもたびたび争われている。<sup>(1)</sup>

冷戦の終結によって国際情勢が変化したことで、日本の安全保障政策もその影響を受け、自衛隊の活動範囲にも変化が生じた。1992年には自衛隊の海外派遣を可能にする PKO 協力法が成立し、<sup>(2)</sup> 更に1999年の周辺事態法、2000年代の有事法制による体制整備を経て、自衛隊の活動範囲はこれまでにないほど拡大することになった。<sup>(3)</sup>

他方で、武力によらない平和を目指す考え方も国際社会で広がっている。<sup>(4)</sup> これは、人類の課題として環境破壊、人権侵害、難民、貧困などの人間の生存や尊厳への脅威に取り組もうとするもので、1994年に UNDP が示した考え方であり、<sup>(5)</sup> 世界各国でその取り組みが行われている。

問1 空欄  ・  に入る最も適切な語句を、 は漢字6文字、 は漢字4文字で答えよ。

問2 空欄  ・  に入る最も適切な語句を、以下の選択肢ア～クの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

- |          |          |          |          |
|----------|----------|----------|----------|
| ア. 保安隊   | イ. 沿岸警備隊 | ウ. 安保同盟  | エ. 警察予備隊 |
| オ. 普天間基地 | カ. 予備自衛隊 | キ. 災害救援隊 | ク. 後方支援隊 |

問3 下線部(1)に関連して、自衛隊を合憲とする政府の9条解釈は時代と共に変遷している。以下のア～エの9条解釈に関する政府見解を古いものから順に並べ直し、その順番を記号で答えよ。

- ア. 「戦力」とは、近代戦争遂行に役立つ程度の装備、編成を備えるものをいい、戦力に至らない実力を保持することは違憲ではない。
- イ. 国連軍の目的、任務が武力行使を伴うものでも、国連軍の武力行使と一体にならない限り、参加に至らない自衛隊の協力は憲法上許される。
- ウ. 憲法第9条第2項は、自衛権の発動としての戦争も、また交戦権も放棄したものである。
- エ. 憲法第9条第2項が保持を禁じている「戦力」とは自衛のための必要最小限度をこえる実力組織をいい、それ以下の実力の保持は禁じられていない。

問4 下線部(2)に関連して、次のア～エの文章に該当する裁判名を、以下の選択肢 a～gの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 航空自衛隊基地建設予定地の土地所有をめぐり土地売買の無効が争われた裁判で、最高裁判所は、憲法は私法上の行為に直接適用されないとした。
  - イ. 自衛隊ミサイル基地建設のため農林省（現・農林水産省）が保安林指定解除処分をしたことに対し付近住民がその取消を求めた裁判で、最高裁判所は、憲法判断を回避し高等裁判所の結論を支持した。
  - ウ. 酪農民が自衛隊の通信線を切断したことが罪に問われた裁判で、被告人は自衛隊が違憲であるとして無罪を主張したが、一審は憲法には触れずに無罪とした。
  - エ. 特別措置法に基づく自衛隊の海外派遣が憲法違反であるとして提起された裁判で、裁判所は、自衛隊の活動は紛争地域で行われたもので「武力の行使」に当たり違憲としたが、原告らの請求は退けた。
- a. 砂川事件                      b. 百里基地訴訟                      c. 恵庭事件                      d. 猿払事件
- e. 長沼ナイキ訴訟                      f. 立川反戦ビラ事件                      g. 自衛隊イラク派遣訴訟

問5 下線部(3)に関連して、次の問に答えよ。

- (a) PKO を日本語で何というか、漢字8文字で答えよ。
- (b) PKO 協力法に基づいて最初に自衛隊が派遣された場所を、以下の選択肢ア～カの中から1つ選び、記号で答えよ。
- ア. ペルシャ湾      イ. カンボジア      ウ. ゴラン高原      エ. 南スーダン
- オ. ソマリア沖      カ. アフガニスタン

問6 下線部(4)に関連して、このような考え方を「の

・に入る最も適切な語句を、は漢字2文字、は漢字4文字で答えよ。

問7 下線部(5)を日本語で何というか、漢字6文字で答えよ。

## 政・経

4

次の文章は、大学受験を控える弟の広志と姉の亜弥との会話である。これを読み、下記の設問に答えよ。

広志 志望校の北園大学の「政治・経済」は時事問題が出題される可能性が高いといわれています。優秀な成績で合格したお姉さんの特別レッスンをお願いします。

亜弥 エッヘン。私のレッスンは厳しいですよ。

広志 がんばります。

亜弥 日本国憲法第15条第1項は、「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、の権利である。」と規定しています。同条第3項は、「公務員の選挙については、によるを保障する。」と規定しています。それでは第1問。とは何ですか。

広志 はい。こんにち、広い意味でのは、一般に選挙権・被選挙権の資格を、性別、身分、財産の多寡などで制限せず、一定の年齢に達した者すべてに与える選挙制度をいいます。

亜弥 よろしい。それでは第2問。日本におけるの歴史を述べてください。

広志 はい。日本ではまず年に、財産の多寡による制限を撤廃し、満歳以上の男性にのみ選挙権が与えられました。有権者はそれまでの約4倍に増加したそうです。その後、年の衆議院議員選挙法の改正により男女が実現しました。

亜弥 よく勉強していますね。それでは第3問。2007年に憲法改正の<sup>(1)</sup>手続などを定めた法律が成立しました。その中で、憲法改正を承認するかどうかにかかる投票権は、満何歳以上の国民に与えられると規定されたか、ご存知ですか？

広志 はい。満歳以上です。

亜弥 そうですね。ただし附則によれば、この投票は、同法施行から4年を経過するまでに期日があるものは、年齢満20歳以上の者が投票権を有することになっていますよ。それでは第4問。この法律を受けて、改正国会法に基づき、憲法改正原案や憲法改正発議等の審査を行うため、各議院に設けられた機関を何といいますか。

広志 はい。です。

亜弥 正解です。つぎは第5問。選挙権年齢はどう定められていますか。対象となる選挙についても述べてください。

広志 はい。選挙権については、2015年に公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、満20歳以上から満歳以上に引き下げられました。対象となるのは、衆議院議員選挙と参議院議員選挙です。失礼、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙を忘れていました。

亜弥 公職選挙法の一部改正法により、ほかにも影響を受ける分野があります。何か具体例をあげることができますか。

広志 エッ、まだあるのですか。わかりません。教えてください。

亜弥 日本国憲法第79条第2項が定める最高裁判所裁判官のの審査権年齢、および地方公共団体<sup>(2)</sup>

の長の解職請求や議会解散請求等の請求者資格なども、同様に、満  歳以上になります。

広志 それは知りませんでした。お姉さん、特別レッスンありがとうございました。

問1 文中の空欄  ～  に入る適切な語句を答えよ。なお、 ・  ・  は漢字4文字、 は漢字3文字、 は漢字5文字で答えよ。

問2 文中の空欄  ～  に入る最も適切な数字の組み合わせを、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

	<input type="text" value="あ"/>	<input type="text" value="い"/>	<input type="text" value="う"/>	<input type="text" value="え"/>
ア.	1925	30	1946	17
イ.	1925	25	1945	18
ウ.	1930	25	1946	18
エ.	1930	30	1945	18
オ.	1935	30	1945	17

問3 下線部(1)の法律は、憲法改正  法とよばれる。空欄  に入る適切な語句を、漢字4文字で答えよ。

問4 下線部(2)に関連して、次の問に答えよ。

(a) 住民が議会の解散を請求するとき、請求に必要な署名数は、有権者数が40万人未満の場合、有権者の  以上であり、請求先は  である。空欄  ・  に入る適切な語句を、以下の選択肢ア～コの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 50分の1    イ. 8分の1    ウ. 6分の1    エ. 3分の1    オ. 2分の1  
 カ. 議長    キ. 長    ク. 人事委員会    ケ. 監査委員    コ. 選挙管理委員会

(b) 住民は副知事や副市町村長など主要公務員の解職を請求することもできる。その請求に必要な署名数は、有権者数が40万人未満の場合、有権者の  以上であり、請求先は  である。空欄  ・  に入る適切な語句を、以下の選択肢ア～コの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 50分の1    イ. 8分の1    ウ. 6分の1    エ. 3分の1    オ. 2分の1  
 カ. 議長    キ. 長    ク. 人事委員会    ケ. 監査委員    コ. 選挙管理委員会

(c) 住民は条例の制定や改廃を直接請求することもできる。この権利又は制度のことを  という。空欄  に入る適切な語句を、カタカナで答えよ。